

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>



発行／フィデアホールディングス株式会社

フィデアホールディングス株式会社

事業の中間ご報告

平成28年9月期



ごあいさつ

平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

フィデアグループは、県境を跨る広域ネットワークと情報や人材の多様性を強みに上質な金融情報サービスを提供することで、取引先企業の皆さまの成長と地域経済の活性化に貢献することを目指しています。

地方銀行を取り巻く環境は、地域社会の構造的な変化や金融政策の転換など、極めて舵取りの難しい時代を迎えています。特に、わたしたちの主要な営業基盤である東北地方においては、高齢化や生産年齢人口の減少が全国に先駆けて進んでいることに加え、震災からの創造的復興をどう実現するかが大きな課題となっています。

この7月には仙台空港が、国が管理する全国の地方空港の中で初めて民営化されました。北海道新幹線開業の効果もあわせ、国内外からの交流人口拡大につなげようと、地域資源を活用した様々な広域観光プロジェクトがスタートしています。秋田、山形の県境を越える4市町連携による「鳥海山・飛鳥ジオパーク」もその一つです。フィデアグループは、広域地方銀行グループとしての役割と責任を十分に発揮し、元気な地域づくりを応援してまいります。

フィデアグループは、平成21年にオープンプラットフォーム戦略を標榜する経営統合により誕生して以来、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに掲げています。新しい地域産業創出に向けて、再生可能エネルギー事業や医療介護分野、農林業の6次産業化など成長ビジネスの育成に主体的に参画しています。また、自治体や大学と連携しての地方創生実現の支援や、アジアを中心とする金融機関との提携を活用した企業の海外進出やインバウンド拡大の支援など、地域経済の持続的な成長につながる取り組みに積極的に貢献してまいります。引続き、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成28年11月



株式会社北都銀行
代表取締役頭取
斉藤 永吉

フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

株式会社荘内銀行
代表取締役頭取
上野 雅史



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

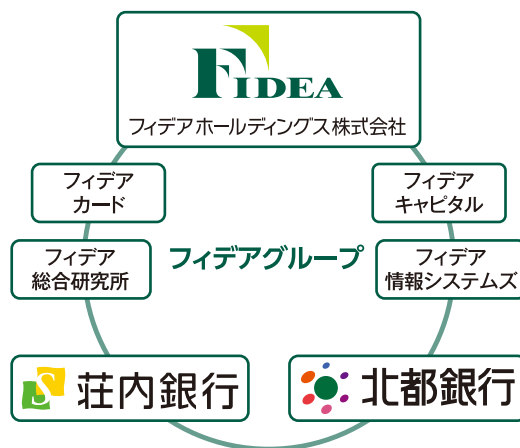
フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)平成28年度中間決算の概要について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地方創生へ向けた取り組み(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

フィデアホールディングス株式会社 (平成28年9月末日現在)

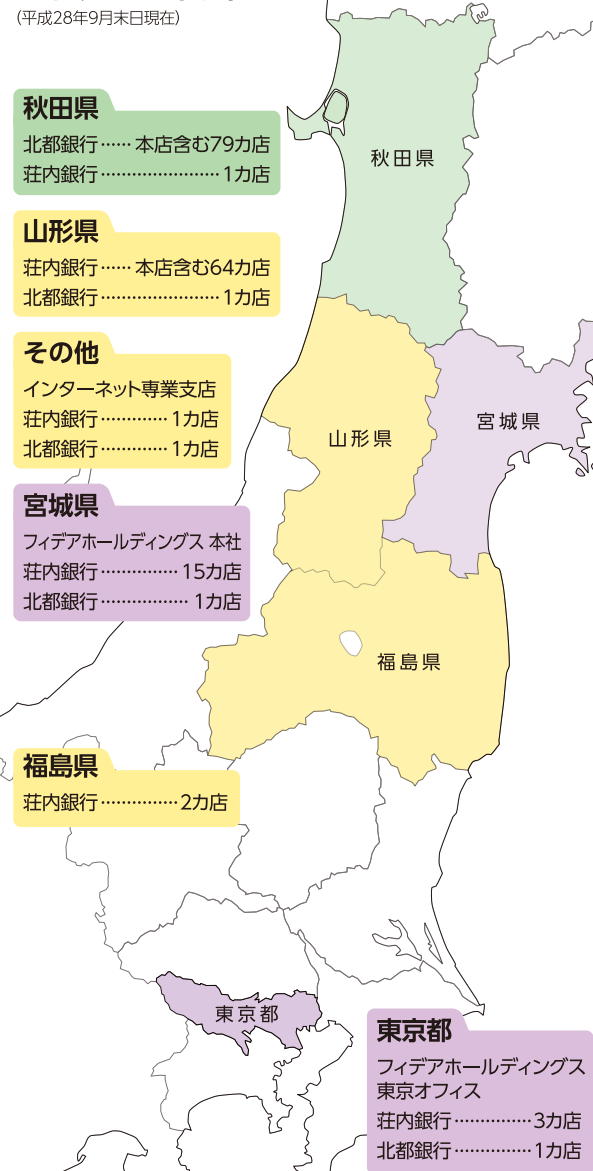
創立年月日	平成21年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
決算期	3月31日
連結従業員数	2,013名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ (平成28年9月末日現在)

株式会社荘内銀行	株式会社フィデアキャピタル
株式会社北都銀行	株式会社フィデア総合研究所
フィデアカード株式会社	株式会社フィデア情報システムズ



主要な営業所 (平成28年9月末日現在)



大株主 (平成28年9月末日現在)

普通株式(上位10名)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,213千株	2.32%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,782千株	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,752千株	2.06%
上田八木短資株式会社	3,543千株	1.95%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,443千株	1.89%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,716千株	1.49%
明治安田生命保険相互会社	1,880千株	1.03%
公益財団法人克念社	1,780千株	0.98%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,748千株	0.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,671千株	0.92%

B種優先株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注) 持ち株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (平成28年11月1日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

取締役 (指名委員会委員長)	町田 睿
取締役	斉藤 永吉
取締役 (監査委員会委員長)	塩田 敬二
取締役	上野 雅史
取締役*	田尾 祐一
取締役	金井 正義
取締役 取締役会議長 (報酬委員会委員長)	西堀 利
取締役	小川 昭一
取締役	福田 恭一
取締役	堀 裕

代表執行役社長	田尾 祐一
執行役員副社長	宮下 典夫
専務執行役	大八木政春
専務執行役	原田儀一郎
専務執行役	富岡 行介
常務執行役	尾野 文昭
常務執行役	鈴木 昭
常務執行役	川村 和夫
執行役	磯村 英則
執行役	石川 斉
執行役	松田 正彦

(注) 1.取締役の金井正義、西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。



企業概要

荘内銀行

(平成28年9月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日 (第六十七国立銀行)

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 上野 雅史

総資産／1兆5,432億円 貸出金残高／9,774億円 預金等残高／1兆3,482億円 純資産／698億円

本支店・出張所数／86カ店(山形県内64カ店、宮城県内15カ店、福島県内2カ店、東京都3カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)

従業員数／866名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は78カ店です。



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取 上野 雅史

役員 (平成28年10月1日現在)

代表取締役会長 * 土橋 和利

代表取締役頭取 * 上野 雅史

取締役副頭取 * 原田儀一郎

常務取締役 * 富樫 秀雄

常務取締役 * 五十嵐隆志

取締役 * 橋本 慶昭

取締役 * 宇野 寿人

取締役 * 石原 敏之

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 酒井 忠久

取締役 常勤監査等委員 伊藤 博

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 大場 正仁

会長執行役員 土橋 和利

頭取執行役員 上野 雅史

副頭取執行役員 原田儀一郎

常務執行役員 長谷川浩二

常務執行役員 後藤 俊彦

常務執行役員 富樫 秀雄

常務執行役員 五十嵐隆志

常務執行役員 伊藤 武仁

常務執行役員 日野 俊孝

常務執行役員 門脇 茂

常務執行役員 田村 優

執行役員 梅津 耕二

執行役員 瀬尾 雅広

執行役員 石井 康一

執行役員 橋本 慶昭

執行役員 宇野 寿人

執行役員 村上 浩

執行役員 石原 敏之



企業概要

北都銀行

(平成28年9月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日 (株式会社増田銀行)

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆4,071億円 貸出金残高／8,087億円 預金等残高／1兆2,550億円 純資産／614億円

本支店・出張所数／83カ店(秋田県内79カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店、その他1カ店)

従業員数／871名

(注) ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は80カ店です。



株式会社北都銀行
代表取締役頭取 斉藤 永吉

役員 (平成28年11月1日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 富岡 行介

常務取締役 笹渕 一史

常務取締役 松田 卓

常務取締役 伊藤 新

取締役 田尾 祐一

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

取締役 常勤監査等委員 三浦 洋一

取締役 監査等委員 京野 勉

取締役 監査等委員 七山 慎一

取締役 監査等委員 田中 伸一

常務執行役員 九嶋 敏明

常務執行役員 川村 和夫

常務執行役員 加賀谷尚志

執行役員 廣嶋 義也

執行役員 伊藤 元範

執行役員 戸田 讓

執行役員 佐藤 純悦

執行役員 齋藤 明弘

(注) 取締役の石井資就、佐藤裕之、京野勉、七山慎一、田中伸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

企業概要

荘内銀行

企業概要

北都銀行

産官学金の連携を強化

地方創生に向けて関係機関との連携強化に取り組んでいます。

■鶴岡市・北茨城市・筑波銀行と、地域の発展を図ることを目的とした4者連携に関する協定を締結。観光交流イベントへの相互参加、特産物販売コーナーの相互開設などの取り組みを4者が連携して進めています。



■酒田市と同市の魅力発信や地域の発展を図ることを目的とした連携協定を締結し、11月に酒田市の友好都市である東京都武蔵野市へ、「吉祥寺支店」を新設（酒田市役所東京吉祥寺テラス併設）。



■山形大学が平成31年度に診療開始を目指す重粒子線がん治療施設を核とした地域振興・経済活性化を実現するため、山形大学医学部他、関係機関と共に「山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会」を設立しました。



女性の活躍を推進

約20年前から女性が活躍できる環境整備に対する積極的な取り組みを継続しています。この取り組みが認められ、4月には、厚生労働大臣より女性活躍推進について優良な企業であるとして、東北では初となる3段階目（最上位）の「えるぼし」企業に認定されました。



えるぼしマーク

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA」をスローガンに、県境を跨る広域地方銀行グループとして、地域の“持続的成長”を主眼に置き、地方創生に資する様々な地域プロジェクトに参画しました。

地域のスポーツを応援

山形県内スポーツイベントへの協賛、モンテディオ山形、楽天イーグルス、パストラボ山形ワイヴァンズといった地元スポーツチームに対する支援を継続しています。また、新たに株式会社プレステージ・インターナショナルとスポンサー契約を締結。同社が運営する女子バレーボールチーム「アランマーレ」を応援していきます。



アランマーレ「ファン感謝デー」で当行のロゴがプリントされた新ユニフォームが披露

お客さまの利便性を向上

山形中央信用組合とのATM手数料相互無料提携を実施したほか、JR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」で当行キャッシュカードが利用できるようになりました。また、「荒井支店」の新設や「金山支店」の移転リニューアル、WEB完結型ローンの取扱開始、ホームページのリニューアル等、お客さまの利便性向上に向けた施策を随時展開しています。

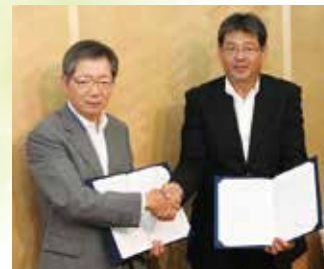


リニューアルした金山支店

三井造船との「再生可能エネルギーに関する協定」締結

三井造船と、再生可能エネルギー分野で連携していくことで合意し、基本協定を締結しました。

三井造船は、当行やウェンティ・ジャパンなどが参画している、秋田市向浜地区における風力発電事業で、調査・設計や施工などを一括して請け負っております。今回の提携を契機に、三井造船の環境エネルギーに対する知見ノウハウを享受し、秋田県内の活性化に貢献できる再生可能エネルギー事業などを、協同で検討していきます。



共同記者会見

お客さまの利便性向上

平成28年7月19日、山本郡三種町に「三種支店」を新築オープンしました。三種支店は、鹿渡支店と山本支店を統合し、移転・名称変更しました。コンビニエンスストアと同じ敷地内に隣接し、お買い物ついでに気軽に立ち寄りやすいお店です。

また、9月26日よりJR東日本の駅構内などに設置されているATM「VIEW ALLTE」において、当行のキャッシュカードで、「お引き出し」と「残高照会」のサービスをご利用いただけるようになりました。

今後も、積極的なチャンネル戦略を展開いたします。



三種支店新築移転オープン



JR東日本のエキナカATM「VIEW ALLTE」

秋田市向浜地区における風力発電事業への参画

再生可能エネルギーの地場産業化に向けて、風力発電、木質バイオマス発電等のプロジェクトに主体的に取り組んでおります。フィデアグループなどが出資し設立された風力発電事業会社ウェンティ・ジャパンは、日本製紙株式会社と協同で、秋田市向浜での風力発電事業を進めております。当行では、特別目的会社「日本製紙ウェンティ風力」に対し、プロジェクトファイナンスを組成し、本プロジェクトを全面的にサポートしております。



地鎮祭、平成30年より稼働予定

海外販路拡大支援

当行などが出資して設立された、青果物卸業「あきたベジフルサポート」が当行タイ・バンコク駐在員事務所の仲介により、サクランボを主体とする秋田県産のくだもの（4種類）をタイへ輸出しました。

また、6月25～26日にタイ・バンコクで開催された、秋田県の観光PR等を目的とする「秋田フェア」において、当行仲介により輸出がスタートした、「秋田牛」のプロモーション活動を実施しました。

多様化するお取引先企業の海外取引のニーズに対応すべく、海外ビジネスに関するセミナーの開催や海外視察、現地商談会等を通じて、金融情報サービスの充実に取り組んでまいります。

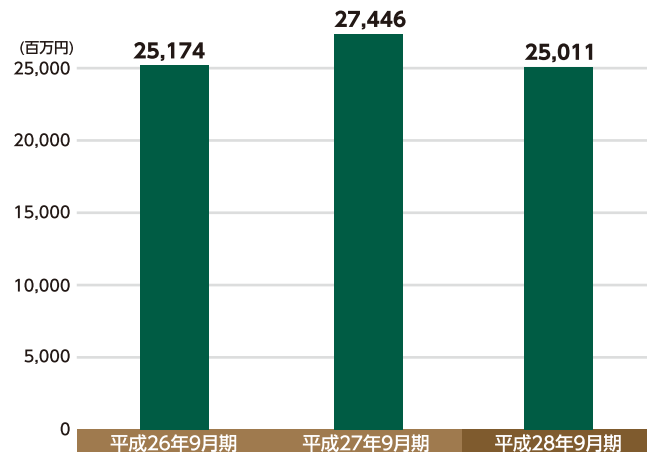


秋田フェアにて秋田県産のくだものを販売 「秋田牛」をPR



連結業績ハイライト

連結経常収益



貸出金利息や有価証券関係収益の減少などにより、前年同期比8.8%の減収となりました。

連結決算の状況

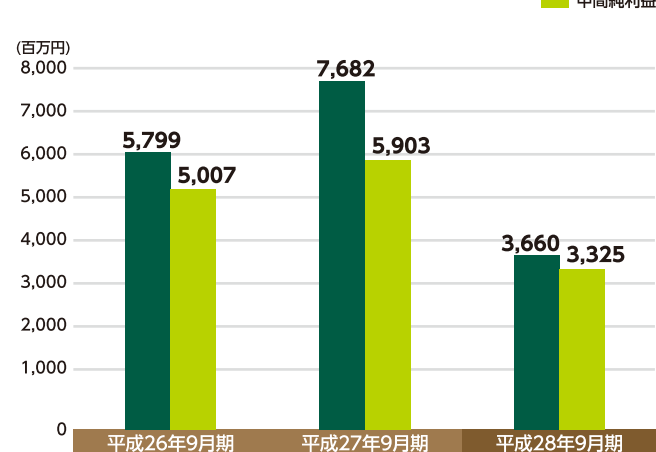
科目	平成28年9月期		平成27年9月期
	金額	前年同期比	金額
連結粗利益	19,416	△ 1,195	20,612
資金利益	15,624	△ 1,511	17,136
役務取引等利益	2,912	△ 336	3,248
その他業務利益	878	652	226
うち国債等債券損益	1,141	925	215
営業経費	14,930	196	14,734
その他経常損益	△ 825	△ 2,629	1,803
うち株式等関係損益	△ 83	△ 1,833	1,749
経常利益	3,660	△ 4,021	7,682
親会社株主に帰属する中間純利益	3,325	△ 2,578	5,903
与信関係費用	872	837	34

(単位:億円)

総資産	29,305	493	28,812
預金等残高	25,945	62	25,883
貸出金残高	17,694	238	17,455
有価証券残高	9,792	△ 456	10,248

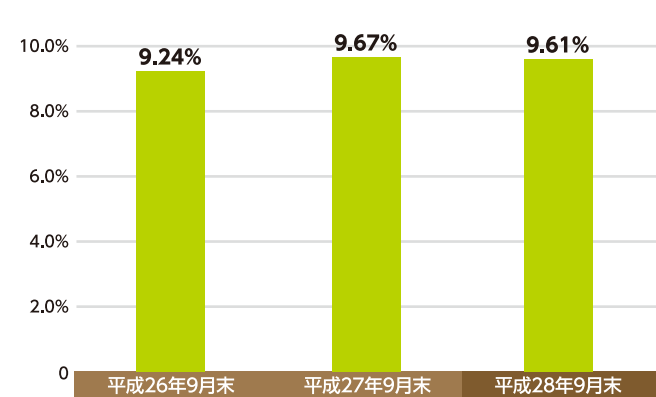
FIDEA フィデアホールディングス

連結経常利益・連結中間純利益



収益基盤の持続性に配慮したポートフォリオ運営により有価証券関係損益が減少したことなどから、連結経常利益、連結中間純利益ともに減益となりました。

連結自己資本比率



内部留保の積上げの一方で、貸出金の増加によりリスクアセットが増加したことなどから、連結自己資本比率は0.06ポイント低下しました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	金額	
現金預け金	126,676	預金	2,401,895
買入金銭債権	3,644	譲渡性預金	192,656
商品有価証券	723	債券貸借取引受入担保金	141,023
金銭の信託	7,357	借入金	18,500
有価証券	979,247	外国為替	3
貸出金	1,769,471	社債	5,000
外国為替	3,356	その他負債	23,205
その他資産	7,937	退職給付に係る負債	2,678
有形固定資産	26,298	睡眠預金払戻引当金	506
建物	11,199	偶発損失引当金	330
土地	11,090	その他の引当金	33
リース資産	147	繰延税金負債	5,879
建設仮勘定	1,137	再評価に係る繰延税金負債	540
その他の有形固定資産	2,724	支払承諾	18,018
無形固定資産	2,737	負債の部合計	2,810,270
ソフトウェア	2,592		
のれん	7		
その他の無形固定資産	137		
退職給付に係る資産	723		
繰延税金資産	685		
支払承諾見返	18,018		
貸倒引当金	△ 16,292		
資産の部合計	2,930,586		

(負債の部)

科目	金額
預金	2,401,895
譲渡性預金	192,656
債券貸借取引受入担保金	141,023
借入金	18,500
外国為替	3
社債	5,000
その他負債	23,205
退職給付に係る負債	2,678
睡眠預金払戻引当金	506
偶発損失引当金	330
その他の引当金	33
繰延税金負債	5,879
再評価に係る繰延税金負債	540
支払承諾	18,018
負債の部合計	2,810,270

(純資産の部)

科目	金額
資本金	18,000
資本剰余金	29,281
利益剰余金	44,812
自己株式	△ 66
株主資本合計	92,026
その他有価証券評価差額金	27,973
土地再評価差額金	1,134
退職給付に係る調整累計額	△ 952
その他の包括利益累計額合計	28,155
非支配株主持分	133
純資産の部合計	120,316
負債及び純資産の部合計	2,930,586

中間連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△ 4	88,405	30,064	1,134	△ 1,040	30,158	1,471	120,035
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 1,165	—	△ 1,165	—	—	—	—	—	△ 1,165
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	3,325	—	3,325	—	—	—	—	—	3,325
自己株式の取得	—	—	—	△ 107	△ 107	—	—	—	—	—	△ 107
自己株式の処分	—	102	—	45	148	—	—	—	—	—	148
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	1,421	—	—	1,421	—	—	—	—	—	1,421
土地再評価差額金取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 2,090	—	87	△ 2,002	△ 1,337	△ 3,340
当中間期変動額合計	—	1,524	2,159	△ 62	3,621	△ 2,090	—	87	△ 2,002	△ 1,337	281
当中間期末残高	18,000	29,281	44,812	△ 66	92,026	27,973	1,134	△ 952	28,155	133	120,316

中間連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

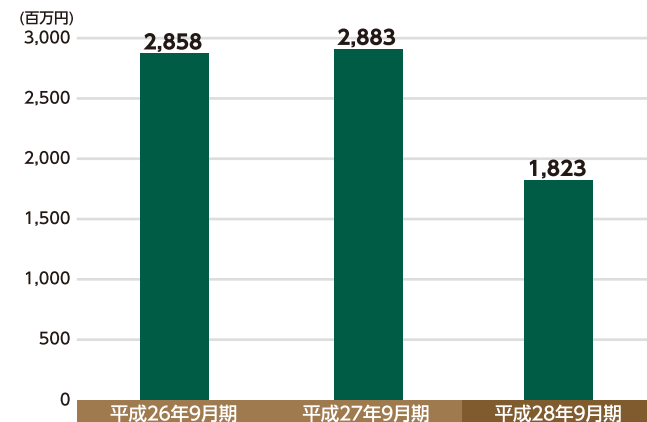
科目	金額
経常収益	25,011
資金運用収益	17,347
(うち貸出金利息)	(11,560)
(うち有価証券利息配当金)	(5,775)
役務取引等収益	4,667
その他業務収益	2,370
その他経常収益	625
経常費用	21,351
資金調達費用	1,722
(うち預金利息)	(1,169)
(うち譲渡性預金利息)	(61)
役務取引等費用	1,754
その他業務費用	1,491
営業経費	14,930
その他経常費用	1,451
経常利益	3,660
特別利益	1
特別損失	34
税金等調整前中間純利益	3,627
法人税、住民税及び事業税	836
法人税等調整額	△ 512
法人税等合計	323
中間純利益	3,304
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 20
親会社株主に帰属する中間純利益	3,325

中間連結包括利益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

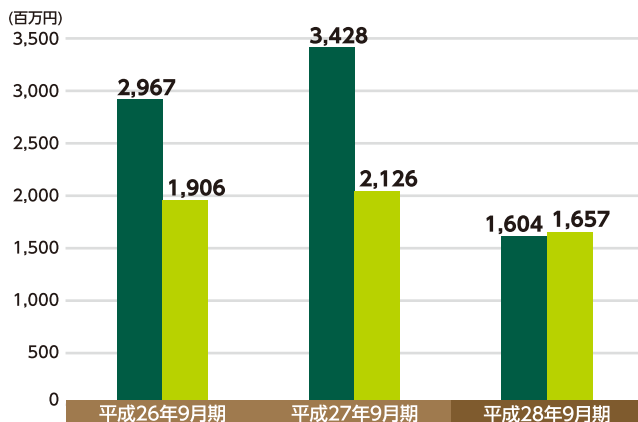
科目	金額
中間純利益	3,304
その他の包括利益	△ 2,003
その他有価証券評価差額金	(△ 2,091)
退職給付に係る調整額	(87)
中間包括利益	1,301
親会社株主に係る中間包括利益	1,322
非支配株主に係る中間包括利益	△ 21

コア業務純益



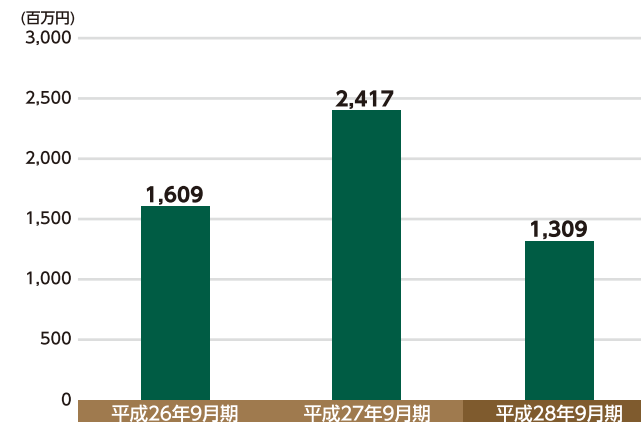
有価証券利息配当金を中心とした資金利益の減少やチャネル投資等に伴う物件費の増加を主因として、前年同期比36.7%の減益となりました。

経常利益・中間純利益



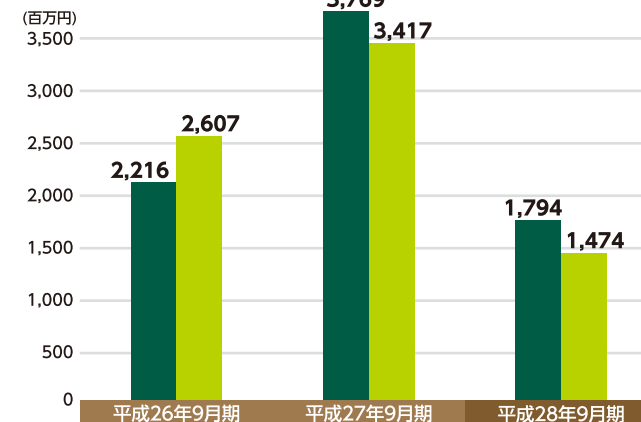
貸出金利息や有価証券関係損益が減少したことに加え、経費や与信関係費用が増加したこと等により、経常利益、中間純利益とも減益となりました。

コア業務純益



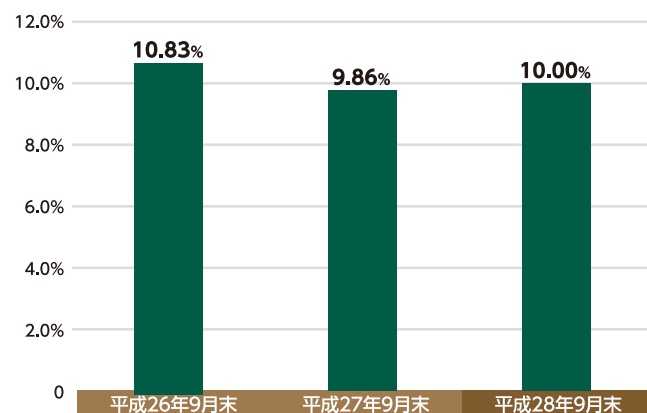
貸出金利息を中心とする資金利益の減少や役員取引等利益の減少などにより、コア業務純益は、45.8%減益となりました。

経常利益・中間純利益



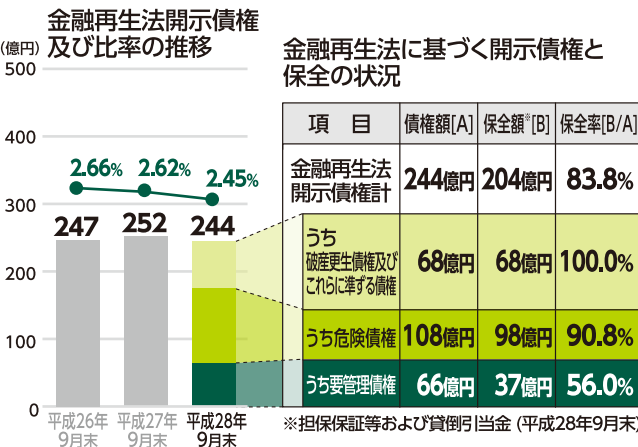
資金利益や役員取引等利益の減少、加えて有価証券関係損益の減少等により、経常利益、中間純利益とも減益となりました。

自己資本比率(単体)



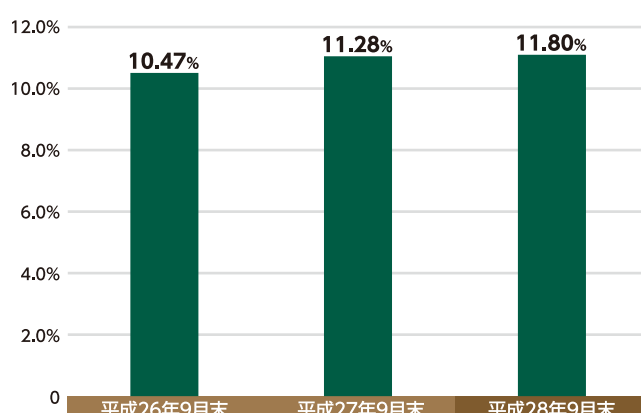
内部留保の積み上げ等により、前年同期末比0.14ポイント上昇しました。

金融再生法開示債権



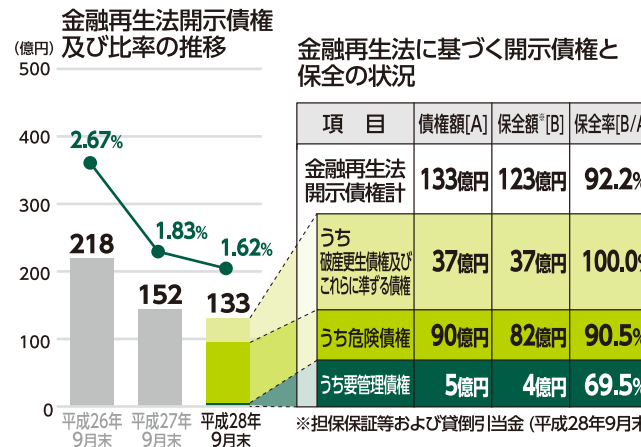
課題解決支援の継続により金融再生法開示債権が前年同期末比7億円減少したこと、分母となる総与信が増加したことにより、開示債権比率は2.45%となりました。

自己資本比率(単体)



内部留保の積み上げ等により、前年同期末比0.52ポイント上昇し、健全性を維持しております。

金融再生法開示債権



金融再生法開示債権は、お取引先とのリレーション強化、経営課題解決等への支援強化に取組んだ結果、前年同期比18億円減少しました。総与信に占める割合は、1.62%となりました。

金融再生法に基づく開示債権と保全の状況

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	244億円	204億円	83.8%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68億円	68億円	100.0%
うち危険債権	108億円	98億円	90.8%
うち要管理債権	66億円	37億円	56.0%

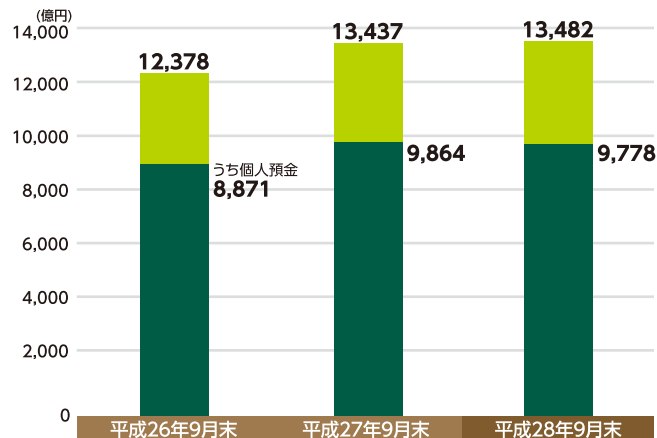
※担保保証等および貸倒引当金(平成28年9月末)

金融再生法に基づく開示債権と保全の状況

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	133億円	123億円	92.2%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37億円	37億円	100.0%
うち危険債権	90億円	82億円	90.5%
うち要管理債権	5億円	4億円	69.5%

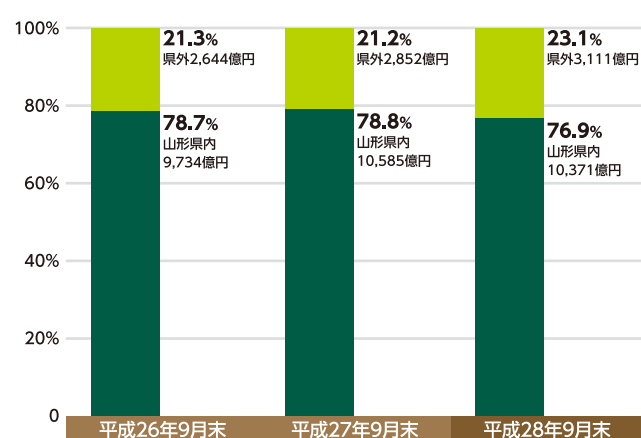
※担保保証等および貸倒引当金(平成28年9月末)

預金等残高



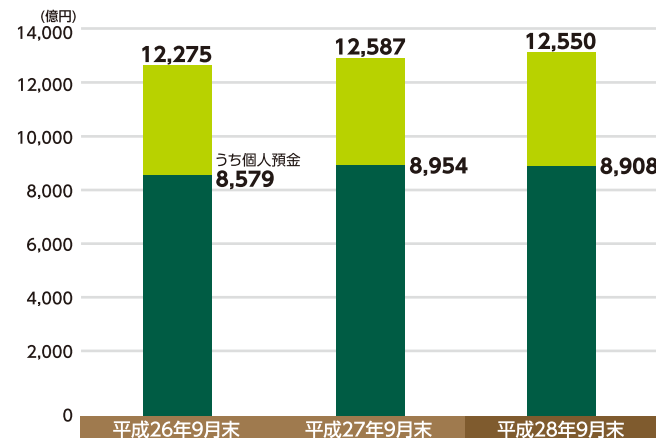
インターネット支店における残高減少により個人預金が若干減少したものの、全体では法人預金を中心に増加し、前年同期比45億円(0.3%)増加の1兆3,482億円となりました。

地域別預金等残高・比率



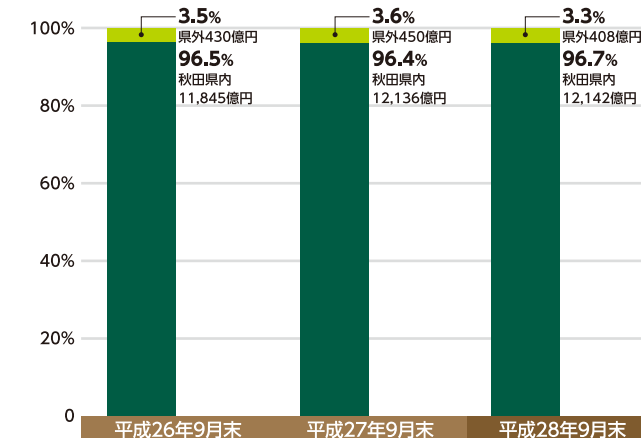
預金等残高のうち、山形県内の預金は10,371億円、比率は76.9%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は2,309億円(17.1%)となっております。

預金等残高



法人預金が増加した一方、インターネット支店における残高減少に起因した個人預金の減少等により、前年同期末比36億円(0.2%)減少の1兆2,550億円となりました。

地域別預金等残高・比率

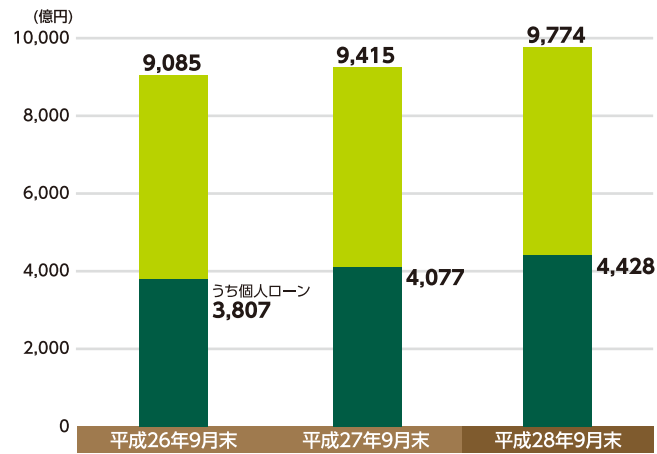


預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆2,142億円、比率は96.7%となっております。

預貸金の状況

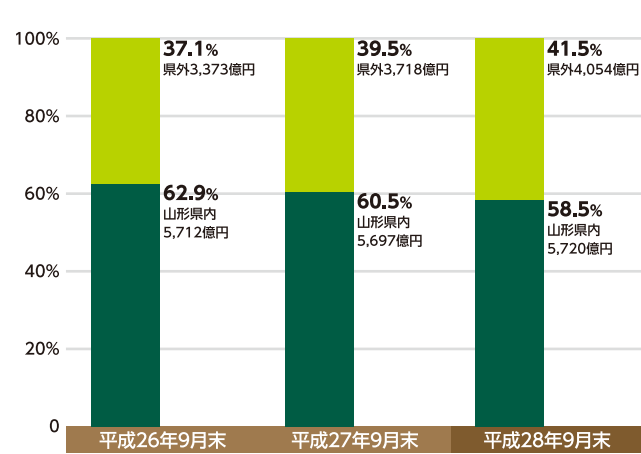
預貸金の状況

貸出金残高



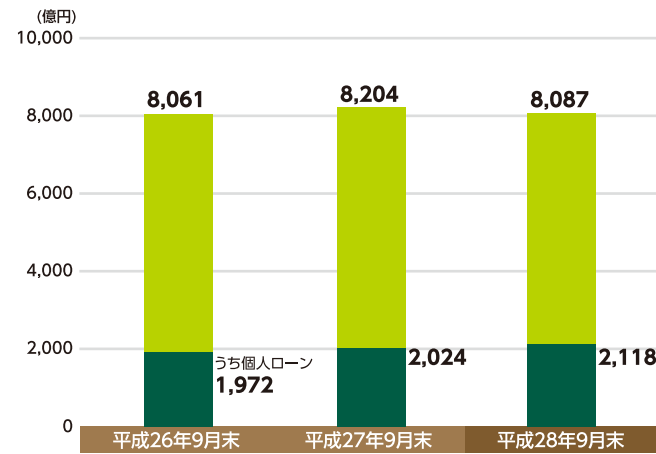
個人ローンや事業性貸出が増加し、前年同期比358億円(3.8%)増加の9,774億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



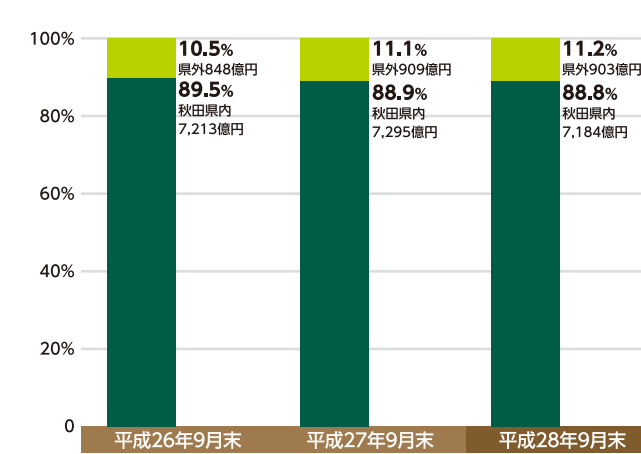
貸出金残高のうち、山形県内の貸出金は5,720億円、比率は58.5%となっております。また、県外のうち宮城県内の貸出金は2,470億円(25.2%)となっております。

貸出金残高



個人ローンは増加したものの、地方公共団体向け貸出を中心に減少し、前年同期末比116億円(1.4%)減少の8,087億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金残高のうち、秋田県内の貸出金は7,184億円、比率は88.8%となっております。

庄内銀行

北都銀行

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	39,565	
買入金銭債権	1,597	
商品有価証券	104	
金銭の信託	6,374	
有価証券	495,627	
貸出金	977,428	
外国為替	2,574	
その他資産	3,589	
有形固定資産	15,277	
無形固定資産	638	
前払年金費用	58	
支払承諾見返	7,202	
貸倒引当金	△ 6,817	
資産の部合計	1,543,220	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	1,228,415	
譲渡性預金	119,837	
債券貸借取引受入担保金	77,724	
借入金	18,500	
外国為替	3	
社債	5,000	
その他負債	9,125	
退職給付引当金	1,267	
睡眠預金払戻損失引当金	113	
偶発損失引当金	190	
繰延税金負債	5,502	
再評価に係る繰延税金負債	540	
支払承諾	7,202	
負債の部合計	1,473,420	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	8,500	
資本剰余金	20,308	
利益剰余金	22,477	
株主資本合計	51,285	
その他有価証券評価差額金	17,379	
土地再評価差額金	1,134	
評価・換算差額等合計	18,514	
純資産の部合計	69,800	
負債及び純資産の部合計	1,543,220	

中間損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	12,601
資金運用収益	9,421
(うち貸出金利息)	6,265
(うち有価証券利息配当金)	3,147
役務取引等収益	2,262
その他業務収益	692
その他経常収益	224
経常費用	10,996
資金調達費用	1,121
(うち預金利息)	799
(うち譲渡性預金利息)	46
役務取引等費用	1,162
その他業務費用	645
営業経費	7,307
その他経常費用	759
経常利益	1,604
特別損失	12
税引前中間純利益	1,592
法人税、住民税及び事業税	567
法人税等調整額	△ 632
法人税等合計	△ 65
中間純利益	1,657

中間貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
現金預け金	87,150	
買入金銭債権	843	
商品有価証券	618	
金銭の信託	983	
有価証券	483,527	
貸出金	808,788	
外国為替	782	
その他資産	3,556	
有形固定資産	14,397	
無形固定資産	1,798	
前払年金費用	947	
支払承諾見返	10,834	
貸倒引当金	△ 7,105	
資産の部合計	1,407,122	

(負債の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
預金	1,177,158	
譲渡性預金	77,918	
債券貸借取引受入担保金	63,298	
借入金	5,000	
その他負債	9,300	
睡眠預金払戻損失引当金	393	
偶発損失引当金	140	
繰延税金負債	411	
再評価に係る繰延税金負債	1,222	
支払承諾	10,834	
負債の部合計	1,345,676	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科目	金額	
資本金	12,500	
資本剰余金	19,999	
利益剰余金	15,927	
株主資本合計	48,427	
その他有価証券評価差額金	10,478	
土地再評価差額金	2,539	
評価・換算差額等合計	13,017	
純資産の部合計	61,445	
負債及び純資産の部合計	1,407,122	

中間損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科目	金額
経常収益	11,791
資金運用収益	8,067
(うち貸出金利息)	(5,428)
(うち有価証券利息配当金)	(2,636)
役務取引等収益	2,031
その他業務収益	1,153
その他経常収益	539
経常費用	9,997
資金調達費用	651
(うち預金利息)	(369)
(うち譲渡性預金利息)	(14)
役務取引等費用	790
その他業務費用	580
営業経費	7,278
その他経常費用	695
経常利益	1,794
特別利益	1
特別損失	33
税引前中間純利益	1,762
法人税、住民税及び事業税	204
法人税等調整額	83
法人税等合計	287
中間純利益	1,474

株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

FIDEA フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」を合わせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 <small>(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)</small>		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。